

令和 7 年 6 月 17 日
企画部 企画広報課
(担当：山田)
電話 043-227-4103

業況 DI は幾分改善

コスト上昇分の価格転嫁交渉ができている企業が幾分増加し、約 6 割に

令和 7 年度の採用は「正社員の中途採用」を中心に増員を図る計画

8 割以上の企業がトランプ米政権の関税政策の影響を懸念

～千葉商工会議所 景気動向調査（令和 7 年 5 月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、令和 7 年 5 月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

景況感を表す業況 DI（全産業）は、幾分改善しました。卸売業がコスト増などから悪化しましたが、製造業と小売業が採算悪化の一服などから、サービス業と建設業が人手不足感の一服から改善しました。先行きは、製造業や小売業などが採算面の厳しさなどから慎重な見方を示しています。

コスト上昇分の価格転嫁状況をみると、価格交渉が「できている」企業は前回 2 月調査から増加し、約 6 割になりました。転嫁度合いをみると、半数近くの企業がコスト上昇分の 7 割以上を転嫁できています。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、引き続き「競合他社が販売価格を上げない」「消費者の節約志向・低価格志向」などですが、「需要減少」を挙げる先も増加しています。

令和 7 年度の採用計画をみると、令和 6 年度と比べて「正社員の新卒採用」が減少する一方、「正社員の中途採用」が増加しています。また、半分強が「正社員の採用を増やす」方針です。

トランプ米政権の関税政策については、4 割の先が「すでに影響が出ている」あるいは「出る可能性がある」としており、それに影響を「精査中」とする先を含めると 8 割を超えます。その内容は、「国内外の経済活動や貿易の停滞」「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等」が中心です。

【調査概要】

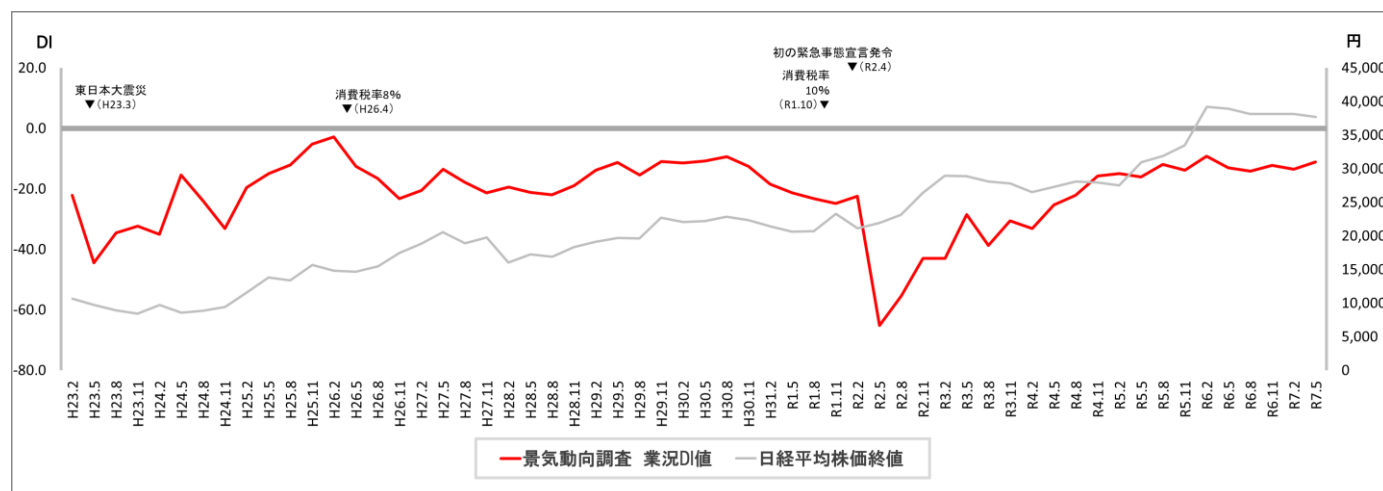
- | | |
|------------|--|
| 1. 調査期間 | 令和 7 年 4 月 30 日(水) ～ 5 月 22 日(木) |
| 2. 調査対象 | 千葉商工会議所法人会員事業所 500 社 |
| 3. 回答数・回答率 | 355 社 71.0% |
| 4. 付帯調査テーマ | 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「人材採用について」
「トランプ米政権の関税政策について」 |

千葉商工会議所景気動向調査 (令和7年5月)

- 調査期間 令和7年4月30日(水)～5月22日(木)
- 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
- 回答数・回答率 355社 71.0%(建設75 製造76 卸売71 小売64 サービス69)
- 付帯調査 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「人材採用について」
「トランプ米政権の関税政策について」
- 調査結果のポイント
 - 業況DI(全産業)は幾分改善。前回2月調査と比べると、卸売業が悪化したが、製造業と小売業が採算悪化の一服などから、サービス業と建設業が人手不足感の一服から改善した。先行きは、製造業や小売業などが採算面の厳しさなどから慎重な見方を示している。
 - 価格交渉が「できている」企業の割合は、前回2月調査から幾分増加し約6割に。半数近くの企業がコスト上昇分の7割以上を転嫁できている。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、引き続き「競合他社が販売価格を上げない」「消費者の節約志向・低価格志向」などであるが、前回2月調査と比べて「需要減少」を挙げる先も増加。
 - 令和7年度の採用計画をみると、令和6年度と比べて「正社員の新卒採用」が大きく減少する一方、「正社員の中途採用」が増加。また、「正社員の採用を増やす」方針の先が半数強。
 - トランプ米政権の関税政策については、4割の先が「影響が出ている」あるいは「出る可能性がある」としている。それに影響を「精査中」とする先を含めると8割を超える。その内容は、「国内外の経済活動や貿易の停滞」「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等」が中心。

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

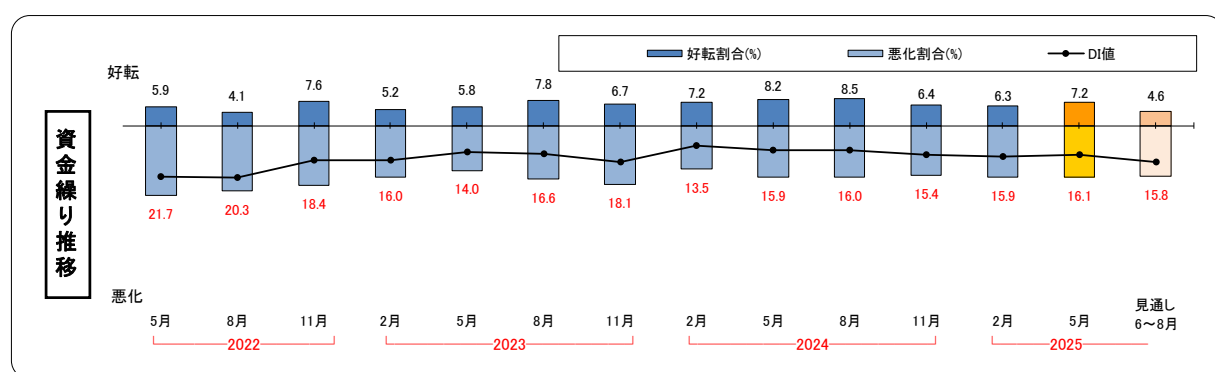
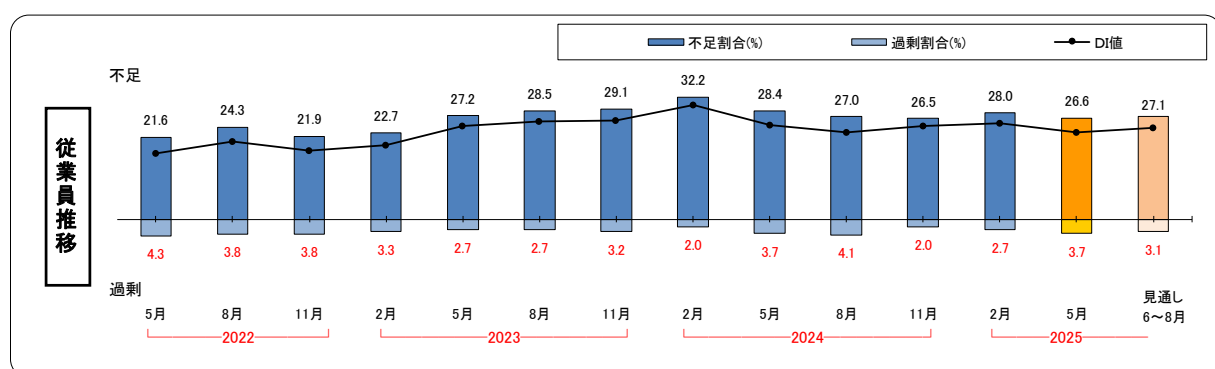
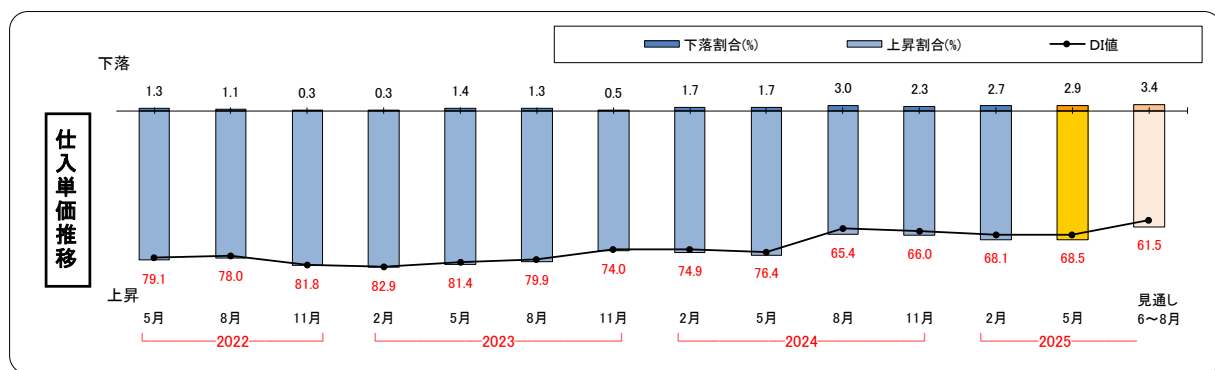
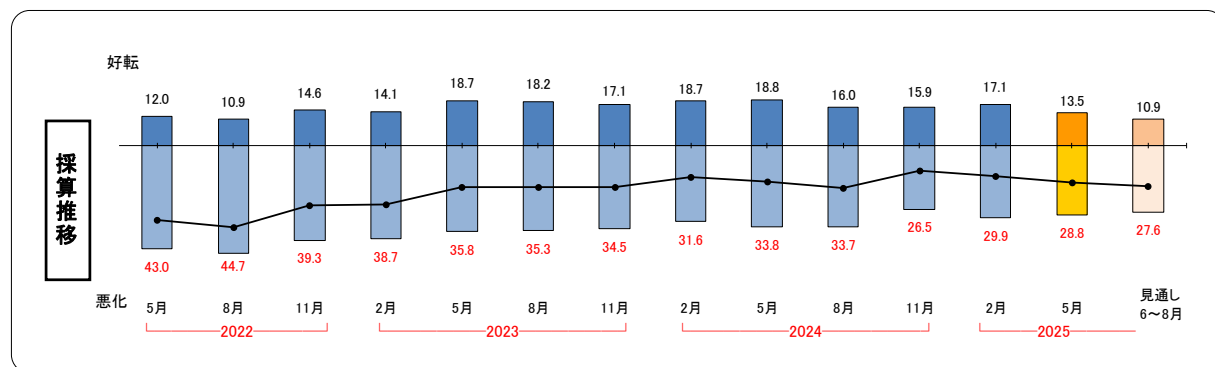
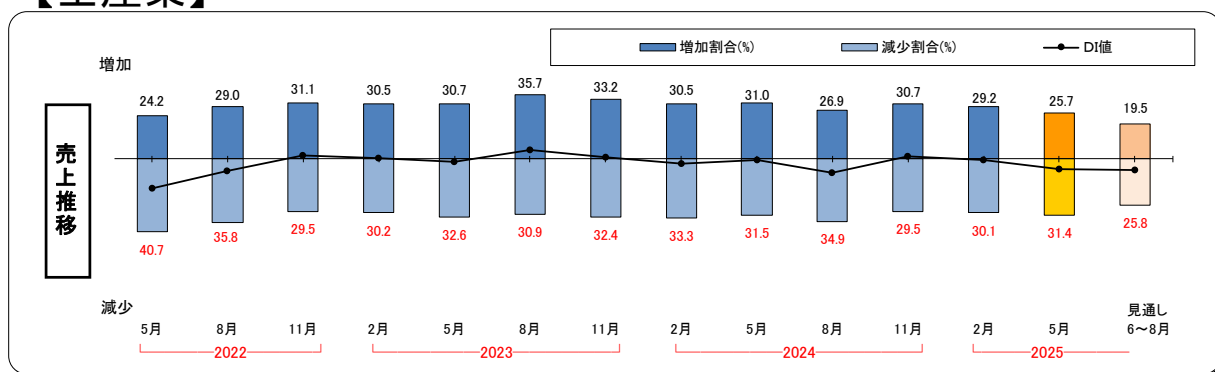


(2) 全産業業況DI値

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月 (前回比較)	▲11.2 (+1.9)	▲10.8 (+1.2)	▲4.0 (+9.5)	▲35.8 (-17.2)	▲6.5 (+8.5)	1.5 (+7.7)
6～8月 (先行き見通し)	▲14.3 (-3.1)	▲6.7 (+4.1)	▲12.2 (-8.2)	▲34.3 (+1.5)	▲14.3 (-7.8)	▲4.4 (-5.9)

7. 各DI値の推移

【全産業】



8. 業種別の企業の声

建設業

- ・エネルギー高騰支援の拡充をお願いしたい。(電気工事業)
- ・工事単価を上げてほしい。(木造建築工事業)
- ・会社負担分が大きいので消費税と社会保険料を見直してほしい。(一般土木建築工事業)
- ・仕事も生活も健康があって成り立つこと。汚染土の持ち込みや水道水 PFOS 等の情報を明白にし、対策を講じてほしい。(内装工事業)

製造業

- ・保険適応商品(医療用手術材料)を製造販売している。国が決定した償還価格に従い手術で使用した材料を保険機関(国民保険、社会保険)に請求するシステム。しかしながら材料が高いという理由で病院側の請求を認めない。我々にはどうする事もできない価格決定を保険申請。薬事承認許可を得ての製品なのになぜだろう。(医療用機械器具製造業)
- ・中小企業の現状を把握し、助成金などを出してもらいたい。また、県や市の入札案件は物価が高騰しているのに予算が上がっていない案件が多いように思う。出来レースのような案件も多い。中小企業がもっと上向きになるような対策をお願いしたい。(オフセット印刷業)

卸売業

- ・現時点で特にトランプ米政権の影響はないと考えているが、今後はわからない。仕入単価が高騰するのではないかと不安もある。ただ商品等の値上げが続いており、売上げの減傾向が続いている。国の景気対策(消費税の減税、法人税の見直し等)に期待したい。食品の消費税の見直しは、それなりに効果があるように思う。(雑穀・豆類卸売業)
- ・取扱商品価格の上昇が続いており近い将来もその傾向が続くと予想される中、先行き年度内の商品価格を固定した年間契約を年度当初に結ぼうとする入札は、年度内の商品価格の高騰の可能性もあり、年間を通して納品が決定した納入業者の資金繰り(経営)を圧迫する可能性がある。デフレ脱却を目指す国の指針がある中、地方自治体はその動きを阻止しかねない体制を持続していることには疑問がある。その都度の、納品数量を固定した入札への切替えが望ましいと思う。(産業機械器具卸売業)
- ・漬物の売上は激減、関連経費の異常な増加に苦しんでいる。現状、人員削減など経営のスリム化でどうにかしのいでいるが、先が見えない。このままだと業(なりわい)として社会に残らない危惧を感じている。地域零細小売店の販売力がなくなっている。根本的な経営支援策が無いと消滅する。地域ごとに強力な販売支援策を打ち出して欲しい。(食料・飲料卸売業)

小売業

- ・物価対策を講じてほしい。(百貨店・総合スーパー)
- ・定期的な補助金の支援をお願いしたい(企業側だけでなく消費者に金銭の支給ではなく割引支援など)。(その他の各種商品小売業:従業員が常時50人未満のもの)

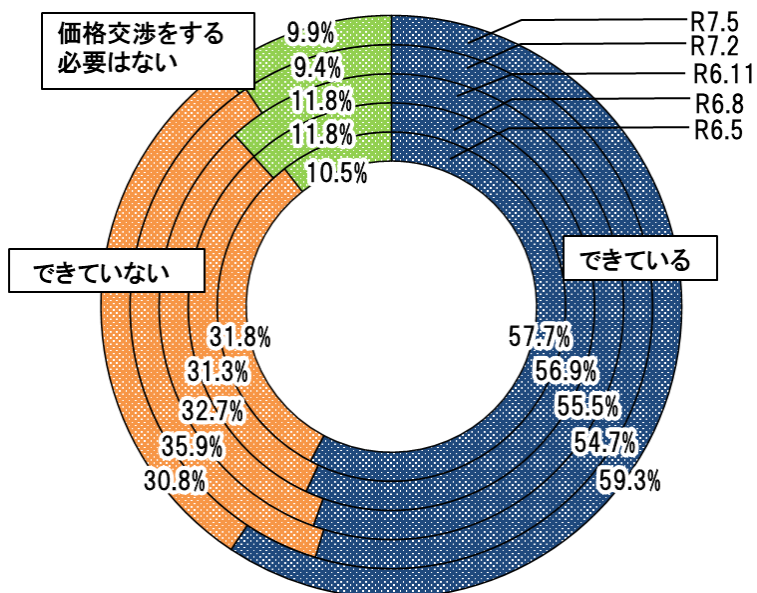
サービス業

- ・米価をはじめ多くの仕入れ商品の価格が毎月上昇しており売上は上がっても原価がそれ以上に上昇し収支を悪化させている。政府、県、市を挙げて減税対策を早急に行ってもらいたい。(旅館・ホテル)
- ・既に誰もが知る話ではあるが、コメ不足やコメの販売価格高騰の影響を営業面において非常に受けている。千葉県は肥沃な土地を有しており、生産量でも全国でベスト10に入る。備蓄米を放出されているにも拘らず全く状況は変わらない。今夏・今秋はおそらく今以上の影響を受けられるので、今の内から生産量が増えるよう施策を行っていただきたい。(旅館・ホテル)

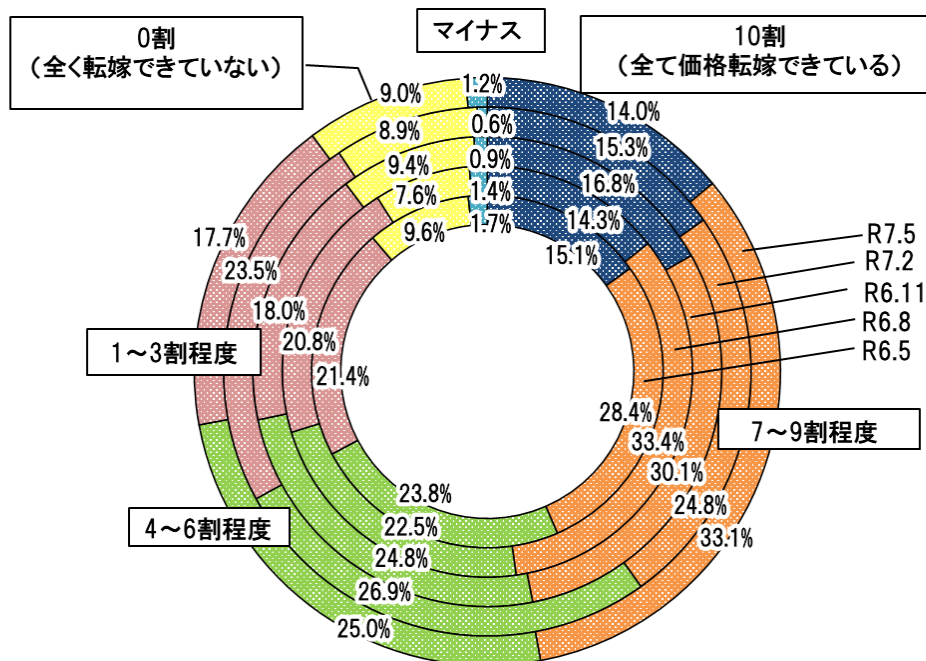
付帯調査

1. コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について

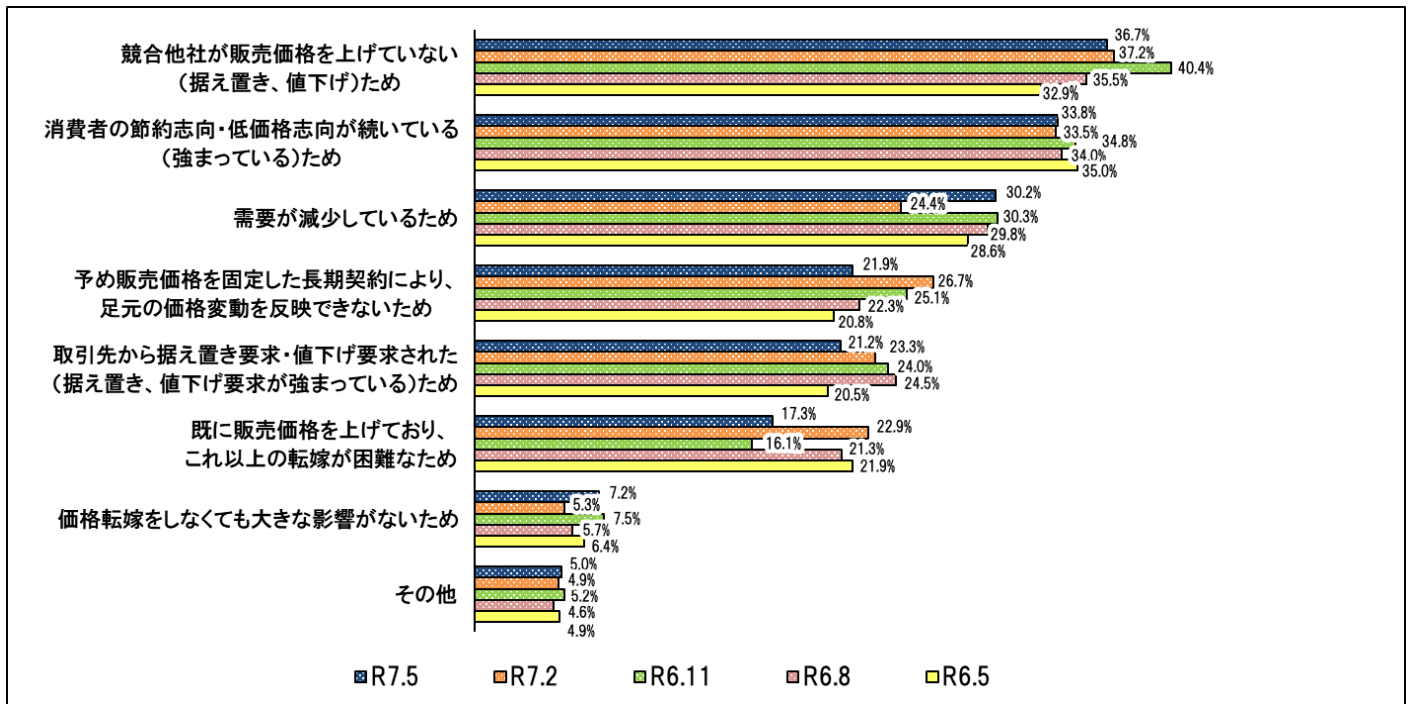
(1)発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができているかについて[択一]



(2)コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているかについて[択一]

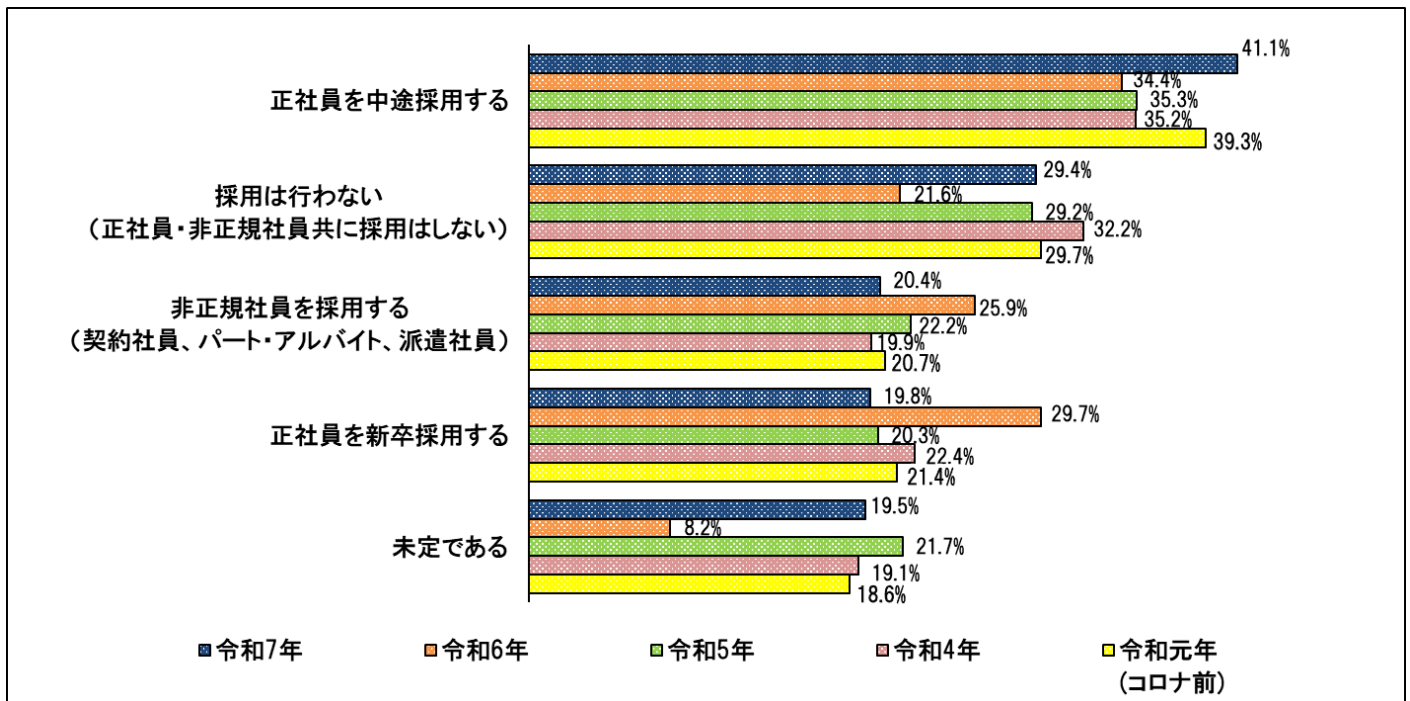


(3)「設問(2)」で「10割(全て価格転嫁できている)」以外の回答をした企業に伺った。
価格転嫁が十分にできていない理由について【複数回答】

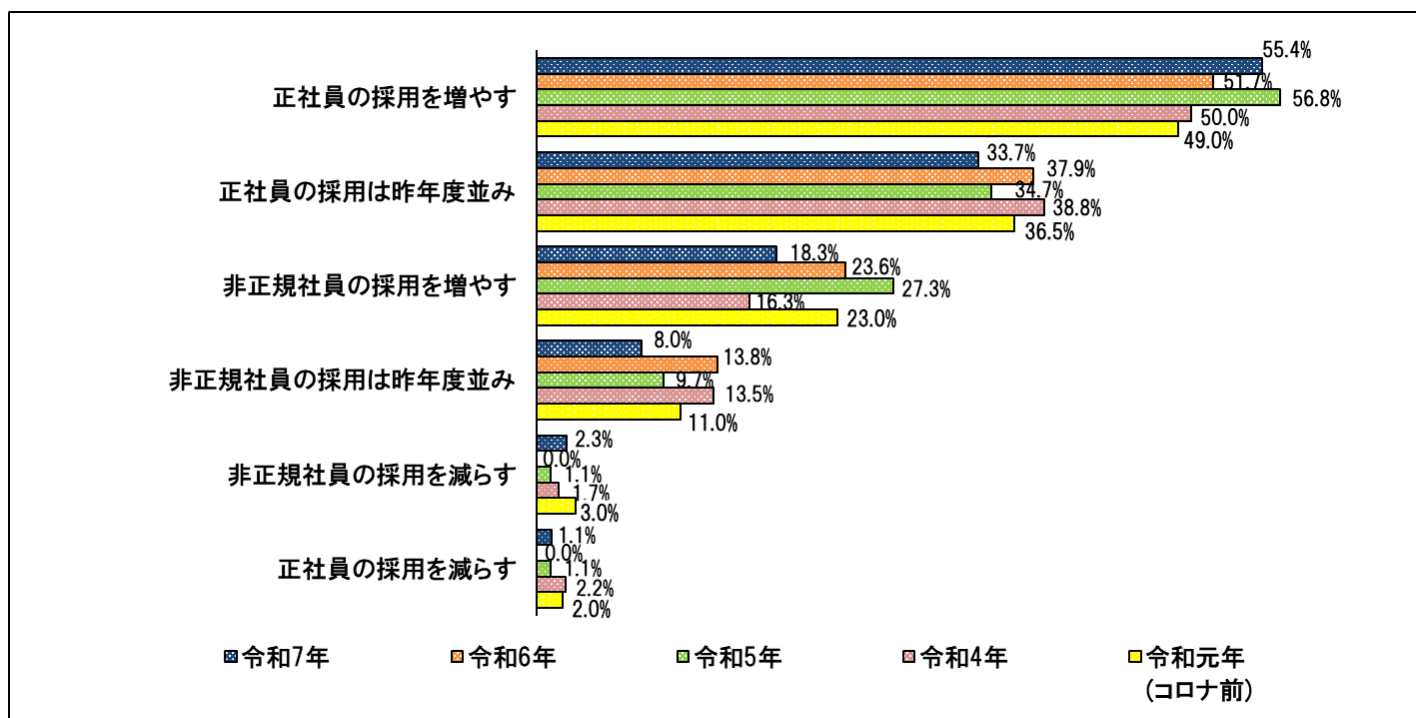


2. 人材採用について

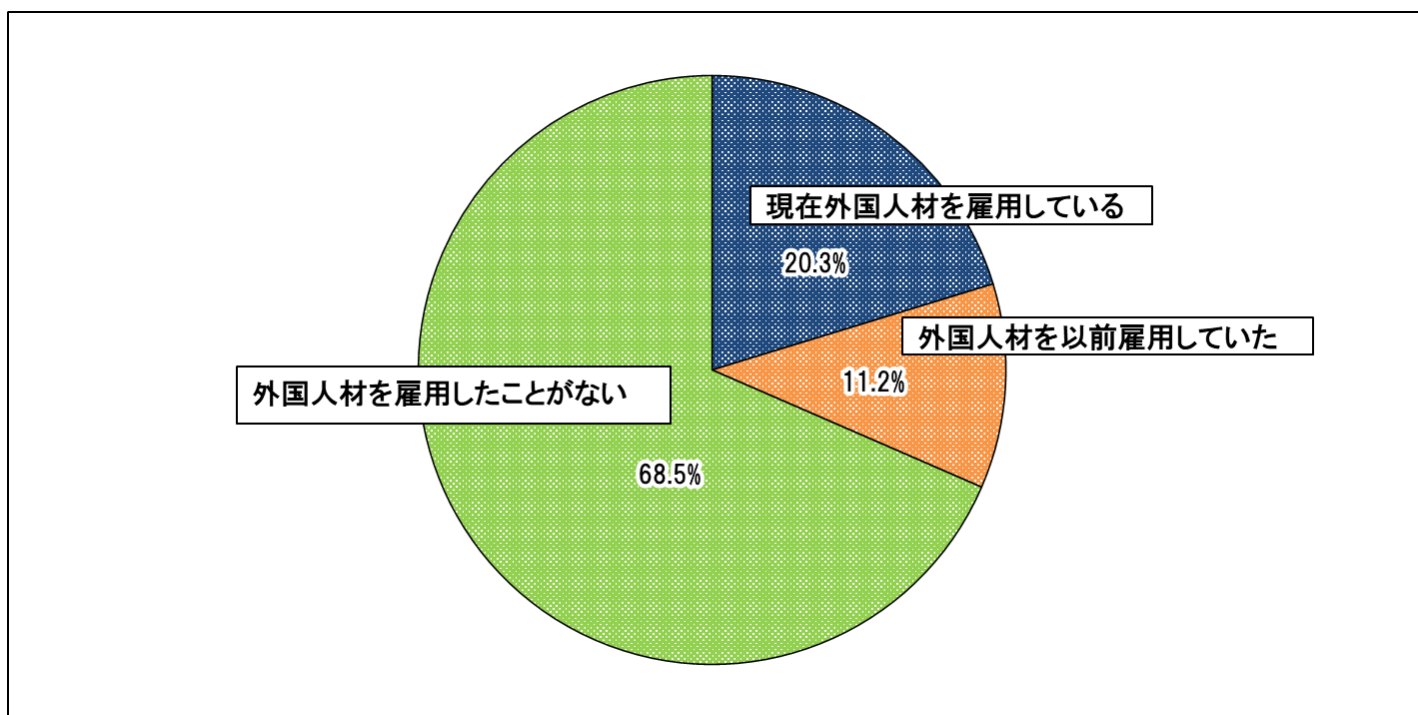
(1)令和7年度(※)の採用について【複数回答】(※令和7年4月～令和8年3月)



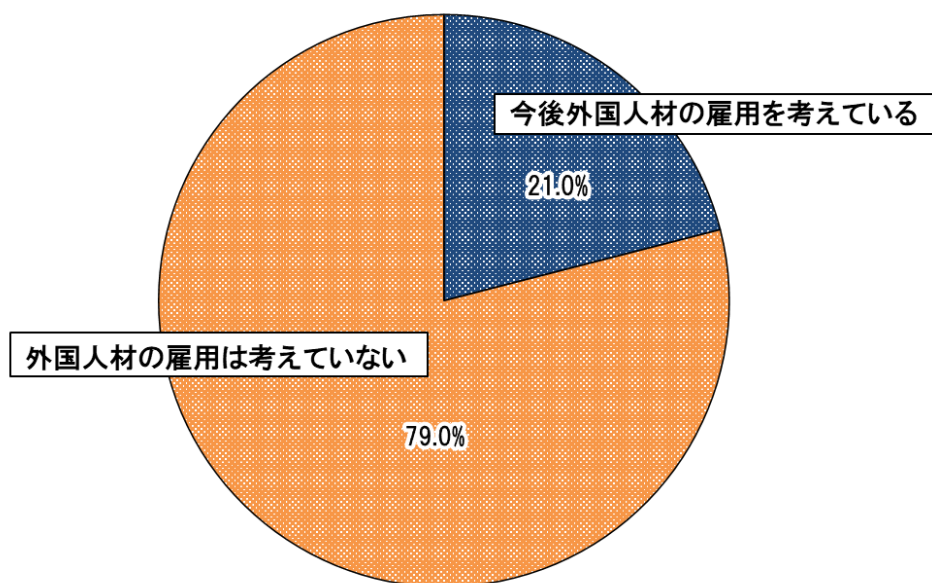
(2)「設問(1)」で「正社員、非正規社員を採用する」と回答した企業に伺った。
昨年度と比較した今年度の採用方針について【複数回答】



(3)外国人材の採用・雇用の状況について【択一】

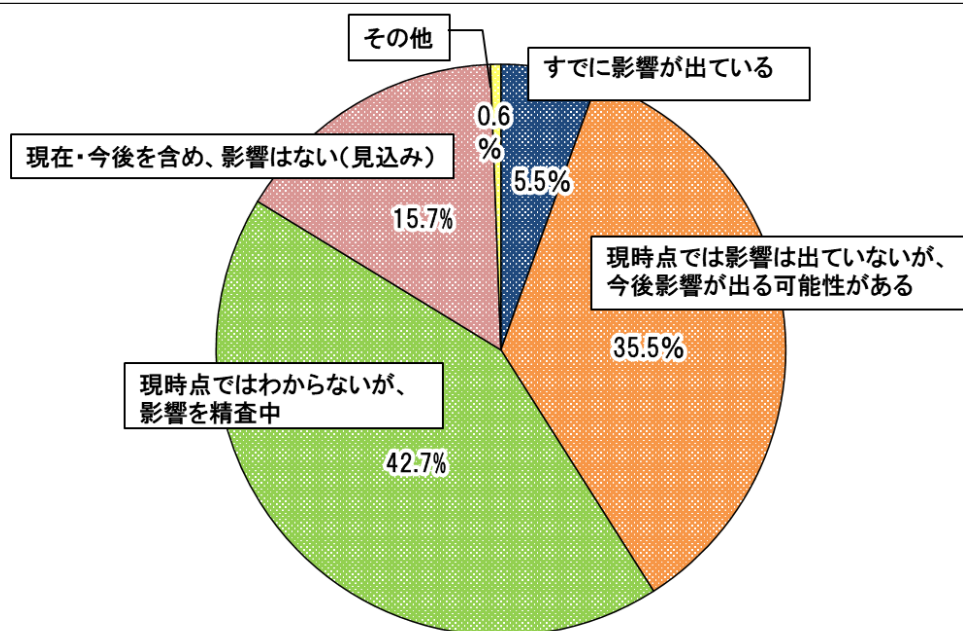


(4)外国人材の採用・雇用の意向について【択一】

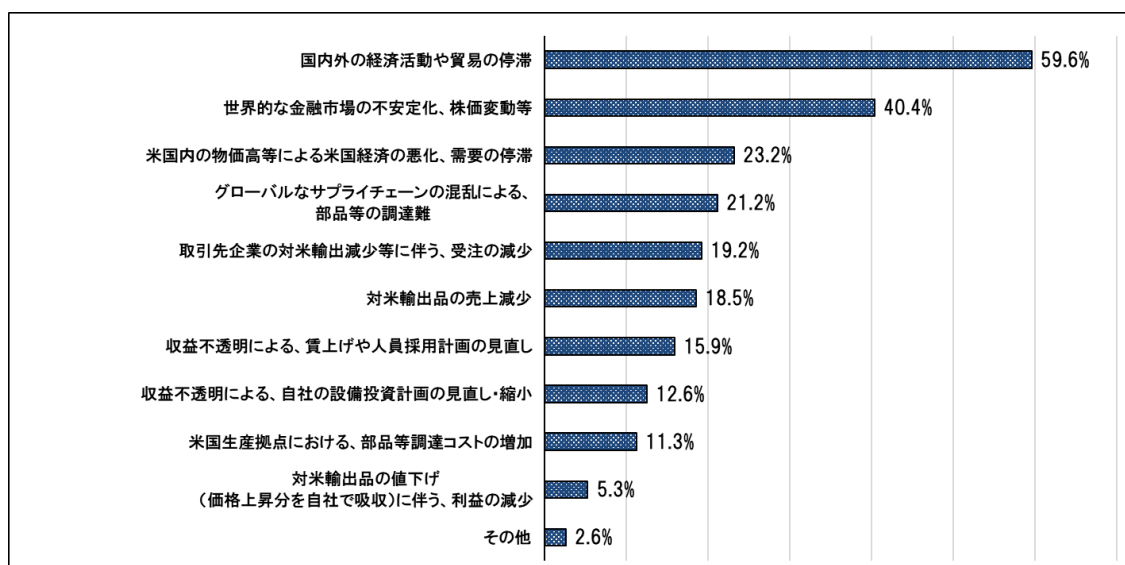


3. トランプ米政権の関税政策について

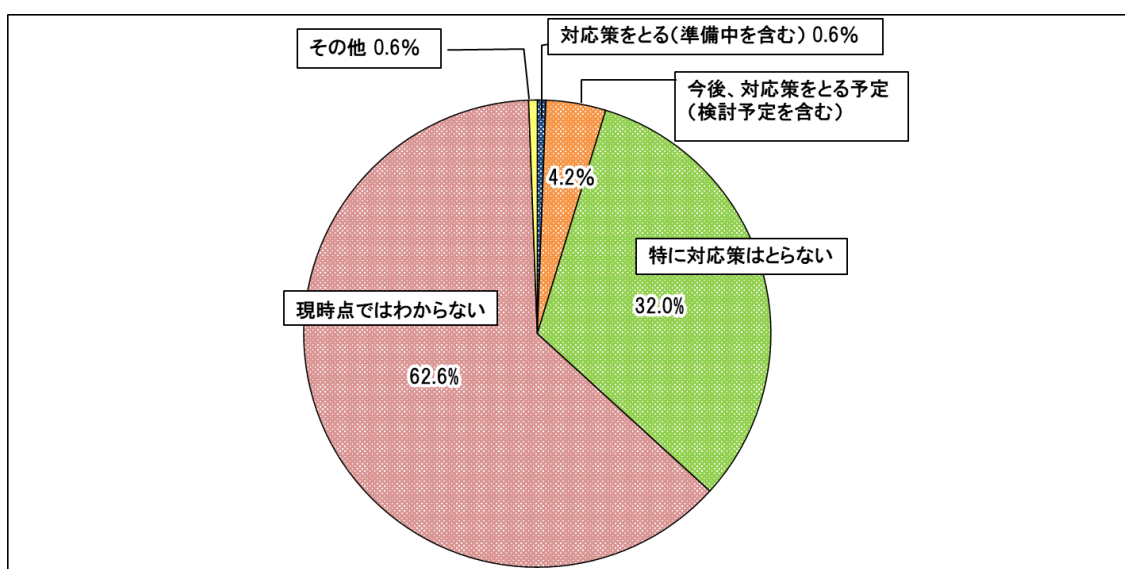
(1)トランプ米政権の関税政策による影響について【択一】



(2)「設問(1)」で「すでに影響が出ている、現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業に伺った。
 トランプ米政権の関税政策で想定される影響の内容について【複数回答】



(3)トランプ米政権の関税政策の対応について【択一】



(4)「設問(3)」で「対応策をとる、今後、対応策をとる予定」と回答した企業に伺った。
 トランプ米政権の関税政策への対応策について【複数回答】

